

政 治 ・ 経 済

(解答番号 1 ~ 36)

第1問 次の文章を読み、下の問い(問1～10)に答えよ。(配点 28)

国家がその活動の資金調達を目的に租税を課すとき、より少ない税金を好ましく思う個人も私たちの中に多いだろう。だが、国家の存立を損なうほどの租税の軽減も、私たちにとって好ましくない。ホッブズが自然状態を ア と表現したように、国家がなければ、社会生活に必要な秩序の保持が不可能だからである。

現代の国家についても次のように言える。たとえば、市場取引は、国家が a 裁判所などを通じて所有権の保障などに努めなければ成り立たない。警察による市民の安全確保は、b 市場を通じた十分な提供が困難であり、これらの提供は国家が租税を原資に行う必要がある。また、国家が、広く国民が十分な c 教育を受けられるようにすることも、機会の平等や民主政治の実現に欠かすことができない。

こうした国家の役割と租税負担との関係を、日本の社会保障と租税負担という例から考えてみよう。年金、医療、介護だけでなく、少子化対策や就労支援など、昨今では多様なニーズへの対応とそのための負担増を求める声がある。ただし、そうしたニーズにこたえることは d 財政を圧迫するため、e 一般会計の社会保障関係費の削減を目的に社会保障給付の抑制を求め、国民の自助努力を強調する意見もある。

また、f 社会保障の財源としての消費税の増税を中心とする g 税制改革も行われた。消費税には勤労者への過度な負担を避け、高齢者への応分負担を求めることができるという意見がある。他方、消費税には逆進性という問題があり、h 所得の再分配機能を重視する場合には、累進性をもつ所得税も重要な財源だという意見もある。

このように、国家の役割と租税負担のあり方とは、それぞれ独立に決まるものではない。また、それらの答えは一つではなく、むしろ多様である。そうした中で、私たちには、多様な答えの中から何が望ましいかを主体的に考え、議論し、積極的な i 政治参加などを通じて、その考えを反映させる努力が求められる。

問 1 本文中の空欄 **ア** に当てはまる一節として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 **1**

- ① 「人民の、人民による、人民のための政治」
- ② 「自己保存のための配慮が他人の保存にとって最も害の少ない状態」
- ③ 「万人の万人に対する闘争」
- ④ 「権利の保障が確保されず、権力の分立が定められていない社会」

問 2 下線部③に関連して、日本の裁判所についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 **2**

- ① 行政事件を専門に扱う裁判所として、行政裁判所が設置されている。
- ② 最高裁判所の長たる裁判官の指名は、国会の両議院の同意を経た上で内閣が行う。
- ③ 職務上の義務に違反した裁判官に対しては、行政機関により懲戒処分が行われる。
- ④ 最高裁判所は、訴訟に関する手続について規則を定めることができる。

政治・経済

問 3 下線部①に関連して、寡占市場がもつ特徴についての記述として**適当でない**ものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 3

- ① 管理価格とは、市場メカニズムによらずに、価格支配力をもつプライス・リーダーが人為的に決定する価格のことである。
- ② 価格の下方硬直性とは、生産技術の向上などで生産コストが低下しても、価格が下方に変化しにくくなることである。
- ③ 非価格競争とは、デザイン、広告・宣伝といった手段を用いて、価格以外の競争が行われることである。
- ④ カルテルとは、資本の集中・集積が進み、同一産業内での企業合併が起こることである。

問 4 下線部③について、日本の制度に関する記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 4

- ① 国は、特定の宗教のための宗教教育を行うことができる。
- ② 義務教育は、無償とすることが憲法に定められている。
- ③ 都道府県の議会は、教育委員会の委員を任命する権限を有する。
- ④ 教科書の検定制度は、最高裁判所において違憲だと判断されている。

問 5 下線部㉔に関連して、次のA～Dは、日本の財政をめぐる出来事についての記述である。これらの出来事を古い順に並べたとき、3番目にくるものとして正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 5

- A 税率3パーセントの消費税が導入された。
- B 国と地方との関係が見直され、地方分権一括法が施行された。
- C 直接税中心の税体系を提唱したシャウプ勧告が行われた。
- D 第二次世界大戦後初めて、赤字国債(特例国債)が発行された。

- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ D

問 6 下線部㉔に関連して、日本の予算に関する記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 6

- ① 特別会計の予算は、特定の事業を行う場合や特定の資金を管理・運用する場合に、一般会計の予算とは区別して作成される。
- ② 国の予算の一つである政府関係機関予算については、国会に提出して、その承認を受ける必要はないとされている。
- ③ 財政投融资の見直しが行われ、現在では郵便貯金や年金の積立金は一括して国に預託され、運用されるようになっている。
- ④ 補正予算とは、当初予算案の国会審議の最中に、その当初予算案に追加や変更がなされた予算のことである。

政治・経済

問 7 下線部⑦について、次の表と図はそれぞれ日本、イギリス、ドイツにおける社会保障給付の対 GDP(国内総生産)比と社会保障の財源構成とを示している。表中の A～C と図中の A～C は、それぞれ同じ国である。表中および図中の A～C に当てはまる国名の組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 7

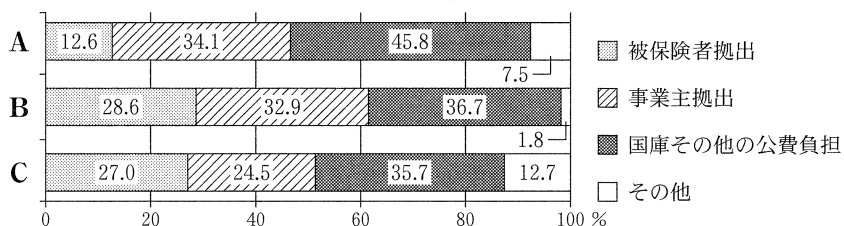
表 社会保障給付の対 GDP 比(%，2007 年)

	合 計	年 金	医 療	福祉その他
A	21.3	6.7	6.8	7.8
B	26.2	10.7	7.9	7.7
C	19.3	9.6	6.3	3.4

(注) 四捨五入のため、年金、医療、福祉その他の数値の和と合計の数値とが一致しない場合がある。

(資料) 厚生労働省『平成 24 年版 厚生労働白書』により作成。

図 社会保障の財源構成(%，2010 年度)



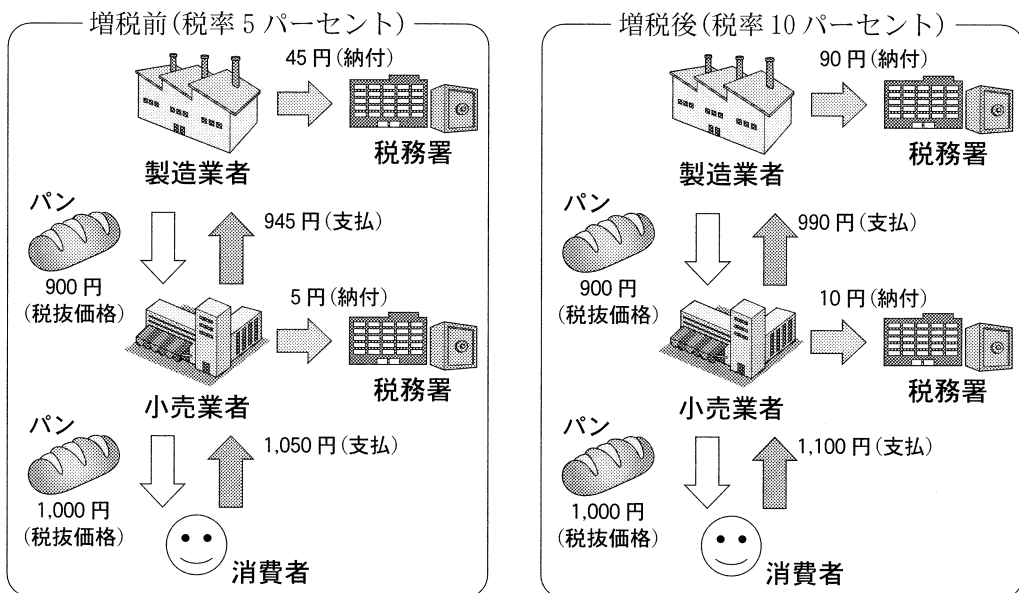
(注) 四捨五入のため、各項目の合計の数値は 100 パーセントにならない場合がある。

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所『平成 22 年度 社会保障費用統計』および国立社会保障・人口問題研究所 Web ページにより作成。

- | | | | |
|---|--------|--------|--------|
| ① | A 日 本 | B イギリス | C ドイツ |
| ② | A 日 本 | B ドイツ | C イギリス |
| ③ | A イギリス | B 日 本 | C ドイツ |
| ④ | A イギリス | B ドイツ | C 日 本 |
| ⑤ | A ドイツ | B 日 本 | C イギリス |
| ⑥ | A ドイツ | B イギリス | C 日 本 |

問 8 下線部㉔に関連して、次の図は、ある国において、消費税の増税が実施された前後の状況を示したものである。ここでの消費税は、製造業者や小売業者などの事業者が税務署に納付するものであり、その税額は、税抜きの販売価格と税抜きの仕入価格との差額に税率を乗じて計算される。図の左側では、税率が5パーセントのときに、製造業者が、仕入れを行うことなく、製造したパン1個を小売業者に税抜価格900円で販売した後、小売業者が、そのパンを消費者に税抜価格1,000円で販売し、それぞれ45円と5円の消費税を納付している。図の右側では、消費税の税率が5パーセントから10パーセントに引き上げられている。このとき、増税の前後の状況についての記述として正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

8



- ① 増税前の消費税総額 50 円のうち、製造業者の負担額は 45 円である。
- ② 増税前の消費税総額 50 円のうち、消費者の負担額は 5 円である。
- ③ 税率の引上げによる消費税の増加額 50 円のうち、小売業者の負担額は 5 円である。
- ④ 税率の引上げによる消費税の増加額 50 円のうち、消費者の負担額は 50 円である。

政治・経済

問 9 下線部①を把握するための諸指標に関する記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 9

- ① 分配面からみた国民所得 (NI) の要素には、雇用者報酬が含まれる。
- ② 支出面からみた国民所得の要素には、民間投資と政府投資が含まれる。
- ③ 国民総所得 (GNI) は、国民純生産 (NNP) から、固定資本減耗を差し引いたものである。
- ④ 国民総所得は、国民総生産 (GNP) を分配面からとらえたものであり、両者は等価である。

問10 下線部①のための制度は、国民が直接に政治上の決定に携わる直接民主制の理念に基づくものと、国民が代表者を通じて政治上の決定に携わる間接民主制の理念に基づくものとの二つに分類できる。次のA～Cは、国民が政治上の決定に携わるような日本の制度である。これらのうち、直接民主制の理念に基づくものはどれか。最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。

10

- A 公職選挙法に基づく議員選挙
- B 憲法改正のための国民投票
- C 条例の制定や改廃を求める住民の請求権

- | | | |
|---------|-------|-------|
| ① A | ② B | ③ C |
| ④ AとB | ⑤ AとC | ⑥ BとC |
| ⑦ AとBとC | | |

(下書き用紙)

政治・経済の試験問題は次に続く。

政治・経済

第2問 次の文章を読み、下の問い(問1～6)に答えよ。(配点 17)

1980年代後半以降の④経済のグローバル化の過程で、経済活動に関する規制緩和が進められた。それに伴って経済は活性化したが、近年の世界同時不況のように、個人や一企業では対処しきれない規模の経済的リスクも生じた。

こうした状況を受けて、⑤セーフティネットのあり方が注目されている。ここでいうセーフティネットとは、市場経済の下での不測の事態に備える安全装置を指す。すなわち、それは、③市場の不安定化や人々の経済生活の困難に対処するための、さまざまな制度や政策のことである。

労働市場に注目すると、日本では最近、④雇用の多様化とともに雇用の流動化が進行している。それは、企業の人材確保や労働者の転職を円滑にする一方で、不況期には企業による人員整理を促進して、雇用を不安定化させることにもなる。とりわけ、経済的に不利な境遇に陥りやすい社会的弱者への影響は深刻なものとなる。

さらに、雇用の不安定化は国民皆保険・皆年金制度を根底から揺るがしている。たとえば、低賃金の③非正規雇用者の増大によって年金保険料の未納者が増え、年金を将来受給できないことによる①貧困が懸念されている。それは、雇用のあり方と社会保障制度のあり方とを同時に考える必要があることを示している。

こうして今日、市場経済がよりよく機能することが期待される中、市場経済を補完する多様な制度や政策として、セーフティネットの整備が急務となっている。

問 1 下線部④を特徴づける現象の説明として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 11

- ① 製造業企業が、複数の国に子会社や系列会社を設置するという、世界的規模での間接投資を展開している。
- ② ヘッジファンドが世界的規模で大口資金を集め、投機的な性格の強い投資を展開している。
- ③ 海外で事業展開するため、自社と同じ事業範囲の海外企業を買収する、企業のコングロマリット化が進行している。
- ④ 貿易の自由化を世界中で推進するための国際機関として、WTO(世界貿易機関)とともに GATT(関税及び貿易に関する一般協定)が設立されている。

問 2 下線部⑤の日本における事例についての説明として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 12

- ① 雇用保険に加入した被用者は、失業すると、一定の条件の下で失業給付を求めることができる。
- ② 破綻^{はたん}した銀行の普通預金の預金者は、その預金元本については、いかなる場合でも全額払戻しを受けることができる。
- ③ 介護保険に加入した者は、介護が必要だと認定されると、訪問介護やショートステイなどのサービスを受けることができる。
- ④ 経済的に困窮した国民は、一定の条件の下で、生活保護給付を求めることができる。

政治・経済

問 3 下線部㉔に関連して、市場の動向や景気の変動についての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 13

- ① 不況の下で物価が持続的に上昇する現象を、スタグフレーションという。
- ② 好況から不況への景気後退が急激かつ広範囲に生じる現象を、恐慌という。
- ③ 資源開発投資の動向によって起こる中期の波動を、クズネッツの波という。
- ④ 技術革新の展開によって起こる長期の波動を、コンドラチェフの波という。

問 4 下線部㉕に関連して、日本において労働者を保護したり、その団体行動を助成したりするための法律の内容を示した文A～Cと、法律の名称ア～ウとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 14

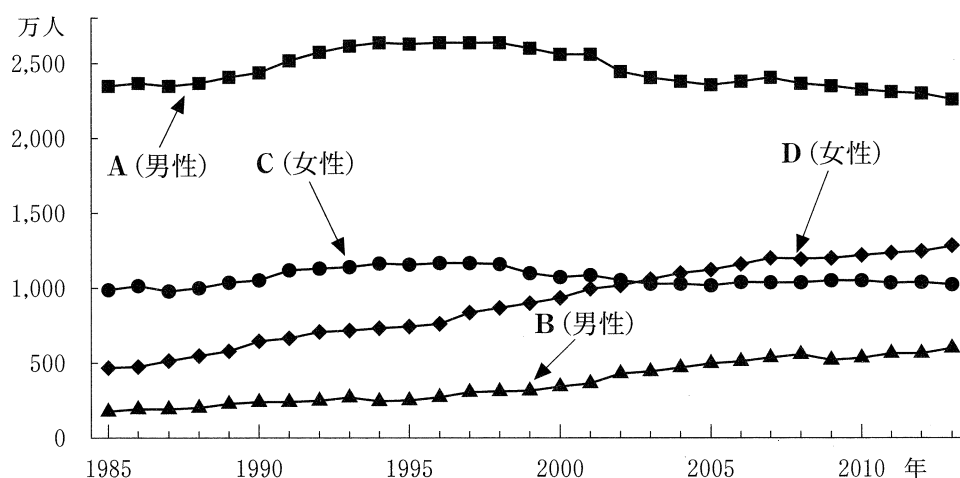
- A 使用者は、労働契約の締結に際し、労働者に対して賃金、労働時間その他の労働条件を明示しなければならない。
- B 使用者は、雇用する労働者の代表者と団体交渉をすることを、正当な理由なく拒むことができない。
- C 労働委員会が、第三者の立場から^{あつせん}斡旋、調停、仲裁などによって、争議の解決を図ることができる。

- ア 労働組合法
イ 労働基準法
ウ 労働関係調整法

- ① A－ア B－イ C－ウ
- ② A－ア B－ウ C－イ
- ③ A－イ B－ア C－ウ
- ④ A－イ B－ウ C－ア
- ⑤ A－ウ B－ア C－イ
- ⑥ A－ウ B－イ C－ア

問 5 下線部㊸について、次の図は、日本における正規雇用者と非正規雇用者の数の推移を、男女別に示したものである。ここでは、正規の職員および従業員を正規雇用者とし、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員などを非正規雇用者とした。図中のA～Dに当てはまる項目名の組合せとして正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

15



(資料) 2001年までは総務省『労働力調査(特別調査)』(2月調査)、2002年以降は総務省『労働力調査(詳細集計)』(年平均)により作成。

- | | | | | |
|---|---------|---------|---------|---------|
| ① | A 正規雇用 | B 非正規雇用 | C 正規雇用 | D 非正規雇用 |
| ② | A 正規雇用 | B 非正規雇用 | C 非正規雇用 | D 正規雇用 |
| ③ | A 非正規雇用 | B 正規雇用 | C 正規雇用 | D 非正規雇用 |
| ④ | A 非正規雇用 | B 正規雇用 | C 非正規雇用 | D 正規雇用 |

政治・経済

問 6 下線部①について、次の表は、1980 年代半ばと 2000 年代半ばとにおける各国の貧困率を、所得再分配が行われる前と、所得再分配が行われた後とに分けて示したものである。表を参考に、各国における貧困率と所得再分配の効果をめぐる記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

16

(単位：％)

	1980 年代半ば		2000 年代半ば	
	所得再分配前	所得再分配後	所得再分配前	所得再分配後
日 本	12.5	12.0	28.7	15.7
アメリカ	25.6	17.9	26.3	17.0
イギリス	28.2	6.7	30.9	10.5
スウェーデン	26.1	3.3	26.7	5.3

(注) ここでの「貧困率」は、OECD(経済協力開発機構)が定義する相対的貧困率である。統計上の問題で、1985 年と 2005 年の貧困率を確認できない場合、各年前後の貧困率を掲載した。日本は 2006 年、アメリカは 1984 年、スウェーデンは 1983 年、2004 年の貧困率を使用している。

(資料) OECD, *StatExtracts* (OECD Web ページ)により作成。

- ① いずれの国においても、1980 年代半ばと 2000 年代半ばとの貧困率を比較すると、所得再分配前の貧困率は低くなっている。
- ② いずれの国においても、1980 年代半ばと 2000 年代半ばとの貧困率を比較すると、所得再分配の効果は弱まっている。
- ③ 2000 年代半ばにおいて、社会保障給付費の対国民所得比が大きい国ほど、所得再分配前の貧困率は小さい。
- ④ 2000 年代半ばにおいて、社会保障給付費の対国民所得比が大きい国ほど、所得再分配後の貧困率は小さい。

(下書き用紙)

政治・経済の試験問題は次に続く。

第3問 次の会話文を読み、下の問い(問1～7)に答えよ。(配点 19)

学生A：大学に入ってもう4か月ね。来週は憲法のテストか。長文の論述試験らしいけど、どんな勉強をしたらいいのかしら。

学生B：憲法は条文が重要だから、全部暗記しなければならないのかな？

学生A：100条程度の条文だけでは、社会で起こるいろいろな事件への答えは出ないんじゃない。授業では、条文の解釈も重要だって聞いたわよ。

学生B：たとえばプライバシーの権利が問題になるよね。憲法第13条の「幸福追求に対する国民の①権利」から導くと習ったような……。

学生A：そうそう。知る権利や報道の自由も、憲法第21条の「②表現の自由」という文言の解釈を通じて、保障されるということだったわね。

学生B：人権が誰に保障されるかという問題も、解釈が必要だったかなあ。人権を規定する憲法第3章の中で、「国民は」と書いてあれば、その人権は日本人だけに保障され、「何人も」だと外国人にも保障されるってことだった？

学生A：そのような解釈もあるけど、③人権の性質によって、人権が保障されるかどうかを具体的に考えていくのが、最高裁判決だったでしょ。

学生B：憲法では、やっぱり最高裁判決が重要なのかな。日本の④統治機構の中でみると、最高裁が裁判所の中でも最上級で、その判断だから。

学生A：でも、最高裁の判断も変わることがあるから、注意が必要ね。たとえば、刑法の尊属殺人重罰規定について、最高裁は1950年の合憲判断を23年後に憲法第14条の⑤平等に反するとして、違憲と変えたのよ。

学生B：⑥公務員の政治活動を制限する法律も最近になって違憲とされたよね？

学生A：違うわ。国家公務員法は合憲のままよ。嫡出でない子の相続分を嫡出である子の2分の1とするアの規定でしょ。1995年の合憲判断を2013年に違憲と変更したのよ。

学生B：最高裁の判断も解釈の一つで、変わることもあるんだ。最高裁判決だけでなく、いろいろな解釈を学んでおかないとな。

学生A：そうね。図書館で一緒に調べてみましょうよ。

問 1 会話文中の空欄 **ア** に当てはまる法律の名称として正しいものを、次の

①～④のうちから一つ選べ。

17

- ① 刑 法
- ② 民 法
- ③ 財政法
- ④ 国籍法

問 2 下線部④に関連して、次の A～D は、権利の拡大および救済のための制度をめぐり、日本で取り組まれた出来事についての記述である。これらの出来事を古い順に並べたとき、3 番目にくるものとして正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

18

- A 障害に基づく差別の禁止や障害者の社会参加の促進を定める「障害者の権利に関する条約」が批准された。
- B すべての児童に対して、「ひとしくその生活を保障され、愛護されなければならない」と定めた児童福祉法が制定された。
- C アイヌの人々の文化の振興と伝統に関する知識の普及を目的とするアイヌ文化振興法が制定された。
- D 特定の公害の被害者に対して、国による補償を定めた公害健康被害補償法が制定された。

- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ D

政治・経済

問 3 下線部㉔に関連する記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 19

- ① 表現の自由のほかに、通信の秘密が、憲法に規定されている。
- ② 報道の自由とプライバシーの権利とは、衝突することはない。
- ③ 知る権利が、情報公開法上、明文で保障されている。
- ④ 最高裁では、出版の差止めが認められたことはない。

問 4 下線部㉕について、人権は、自由権、社会権、参政権などに分けることができる。社会権についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 20

- ① 不当に長く抑留された後の自白は、証拠とすることができない。
- ② 選挙権が国民固有の権利として保障されている。
- ③ 健康で文化的な最低限度の生活を営む権利が保障されている。
- ④ 思想および良心の自由は、侵害することができない。

問 5 下線部㉖を構成する組織に対して、日本で実施されている監督や抑制のための制度に関する記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 21

- ① 自衛隊に対する最高指揮権を有する者を、文民に限定する。
- ② 警察に対する監督のために、行政委員会を設けて中立性を確保する。
- ③ 検察官が行った不起訴の処分について、国会議員から選ばれた検察審査会がその是非を審査する。
- ④ 会計検査院は国の収入支出の決算を検査し、内閣はその検査報告とともに決算を国会に提出する。

問 6 下線部㊸について、原則として、すべての人々を一律、画一的に取り扱うことを意味するとの考え方がある。また、そのような意味にとどまることなく、現実の状況に着眼した上で、積極的な機会の提供を通じて、社会的な格差を是正しようとする意味もあるとの考え方がある。後者の考え方に沿った事例として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 22

- ① 法律において、男女同一賃金の原則を定めること。
- ② 大学入試の合否判定において、受験者の性別を考慮しないこと。
- ③ 民間企業の定年において、女性の定年を男性よりも低い年齢とする就業規則を定めた企業に対して、法律で罰を科すこと。
- ④ 女性教員が少ない大学の教員採用において、応募者の能力が同等の場合、女性を優先的に採用するという規定を定めること。

問 7 下線部㊹について、日本の国家公務員や地方公務員の制度と組織とに関する記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 23

- ① 住民は必要な数の署名により、副知事や副市町村長の解職を直接請求することができる。
- ② 一般職の公務員は、労働組合を結成して国や地方公共団体と労働条件を交渉することができない。
- ③ 公務員は、大日本帝国憲法(明治憲法)において全体の奉仕者であると定められていた。
- ④ 公務員制度の改革を推進するため、新たに内閣人事局を設置する代わりに人事院が廃止された。

政治・経済

第4問 次の文章を読み、下の問い(問1～7)に答えよ。(配点 19)

2008年、中国で㉔北京オリンピックが開催された。また、昨年にはロシアのソチで冬季オリンピックが開催された。経済発展が著しいこれらの国でのオリンピックの開催は、スポーツ・イベントと経済との関係が深いことを示している。

東京オリンピックが開催された1964年当時の日本では、高度経済成長の下で輸出が増加し、その後㉕経常収支の黒字が続いた。㉖NIESの一角として輸出主導による経済成長を遂げた韓国でも、88年にソウル・オリンピックが開催されている。また、累積債務問題が解決し、発展が注目されている㉗ブラジルでも、2016年にリオデジャネイロ・オリンピックの開催が予定されている。

1984年のロサンゼルス・オリンピックからはオリンピックの商業化が始まり、㉘冷戦が終結した後の92年のバルセロナ・オリンピックではプロ選手の参加が解禁された。続く96年のアトランタ・オリンピック以降も、イベントの規模拡大や㉙多国籍企業による宣伝媒体としての利用が進んだ。他方で、21世紀に入り、スポーツ界が㉚企業活動のあり方に問題提起を行う事例もみられるようになった。たとえば、国際サッカー連盟は、児童労働によって作られたサッカーボールは公式球として使用しないとしている。

私たちは、活躍する選手に声援を送るだけでなく、スポーツ・イベントにかかわる経済の問題についても考えてみる必要があるだろう。

問 1 下線部㉔が開催された 2008 年に起こった出来事として正しいものを、次の

①～④のうちから一つ選べ。 24

- ① TPP(環太平洋経済連携協定)の交渉に日本が参加した。
- ② サブプライムローン問題をきっかけに、世界的な金融危機が発生した。
- ③ EU(欧州連合)で、ユーロ紙幣・硬貨の流通が始まった。
- ④ 中国が WTO(世界貿易機関)に加盟した。

問 2 下線部㉕についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 25

- ① 経常収支には、旅行や輸送によって生じる収支が含まれる。
- ② 経常収支に、雇用者報酬は含まれない。
- ③ 経常収支に、消費財の無償援助は含まれない。
- ④ 経常収支には、直接投資が含まれる。

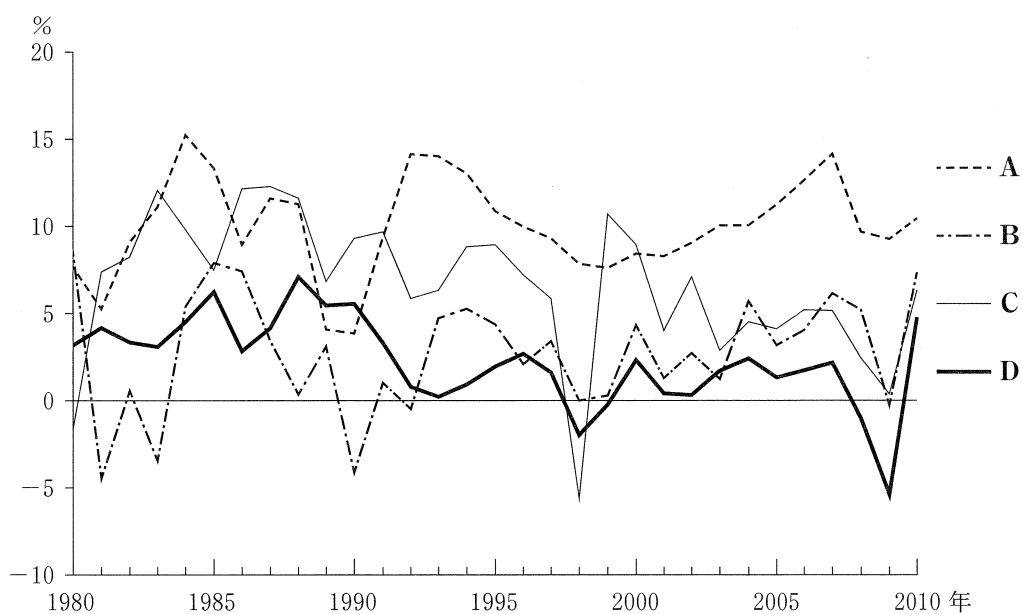
問 3 下線部㉖は 1980 年代から新興工業経済地域の呼称として使われるようになったものである。これに対して、近年、BRICS と呼ばれる新興工業国が登場してきた。BRICS に該当する国として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 26

- ① インドネシア
- ② シンガポール
- ③ インド
- ④ サウジアラビア

政治・経済

問 4 下線部①について、次の図は日本、韓国、中国、ブラジルの GDP(国内総生産)の実質成長率の推移を表したものである。図中のA～Dのうち、ブラジルの GDP の実質成長率を示すものとして正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

27



(資料) IMF, *World Economic Outlook Database*, April 2013 Edition (IMF Web ページ) により作成。

- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ D

問 5 下線部㉔に関連して、1980 年代前半は米ソ関係の緊張が一時的に高まった時期であり、80 年に開催されたモスクワ・オリンピックにおいて西側諸国のボイコットなども起こった。緊張が高まるきっかけの一つとなった事件として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 28

- ① 米ソ間でキューバ危機が発生した。
- ② 東ドイツがベルリンで東西を分ける壁を構築した。
- ③ ソ連がアフガニスタンに侵攻した。
- ④ アメリカがビキニ環礁で水爆実験を行った。

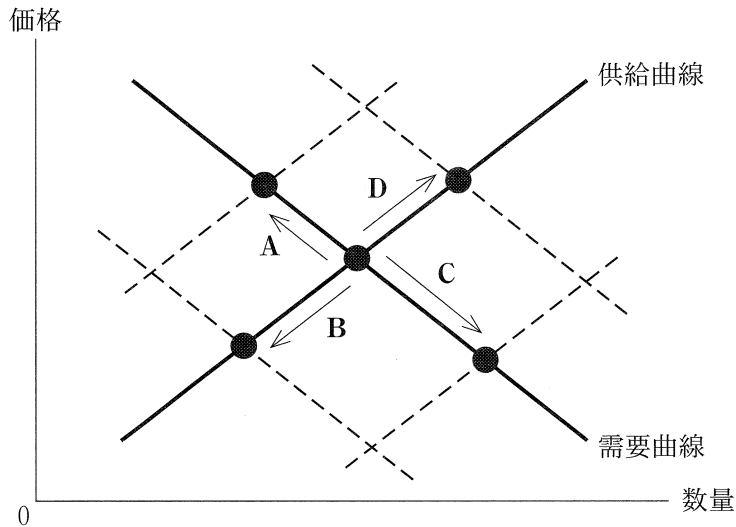
問 6 下線部㉕に関連して、企業活動のグローバル化についての記述として**適当でない**ものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 29

- ① 企業が海外展開を進めることにより、その企業の本国では産業の空洞化が生じる場合がある。
- ② 企業の海外進出によって技術が伝わり、進出先の国で生産力や所得が増大する場合がある。
- ③ 多国籍企業の中には、その売上高が日本の GDP を上回る企業がみられるようになった。
- ④ 多国籍企業による発展途上国の資源に対する支配は、資源ナショナリズムが高まるきっかけの一つとなった。

政治・経済

問 7 下線部㉔のあり方の変化は、市場に対して影響をもたらす場合がある。次の図には、スポーツ用品の需要曲線と供給曲線が実線で描かれている。また、図中の矢印A～Dは均衡の移動を表している。スポーツ用品の生産者は、当初、賃金の安い児童を多く雇用していたが、その後、国際 NGO (非政府組織) の働きかけなどにより、生産者には国際的な労働基準を遵守することが求められるようになったとしよう。そのため、生産者は児童を雇用せず、より高い賃金を支払うようになったとする。他の条件を一定として、当初の均衡から、生産者が高い賃金を支払うようになった後の均衡への移動を表すものとして正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

30



- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ D

(下書き用紙)

政治・経済の試験問題は次に続く。

政治・経済

第5問 次の文章を読み、下の問い(問1～6)に答えよ。(配点 17)

人の国際移動は、古くから㉔地球環境の変化や政治状況の変動に伴ってなされてきた。ことに現代では、交通手段の発達と経済のグローバル化の進展とが、それをさらに容易にしている。しかし今なお、外国人の受入れについては各国家の裁量が広く認められている。なぜだろうか。

そもそも、人の国際移動をめぐる状況は、多様である。たとえば、観光、留学、出稼ぎのように自発的になされる国際移動と難民のようにやむを得ずなされるものとは、動機が大きく異なる。また、㉕国籍や永住権の取得を伴うことのある移民と一時的な滞在とは、社会への影響が異なる。

このように、人の国際移動は、その動機や社会への影響の度合いなどに応じて多様なので、外国人の入国を認めるか否かについてすべての国に共通の基準を設けるのは難しい。外国人の受入れが各国の裁量に任されている背景には、こうした事情がある。もちろん、国家間の㉖条約の形で特別に合意することはできるが、外国人の入国の許可を一般的に義務づける㉗国際慣習法(慣習国際法)は存在しない。

しかし、入国の許可だけが受入れの問題なのではない。もし㉘国家が、産業活性化のために外国人の技術者や投資家の移住を促そうとして入国条件を緩和しても、社会保険への加入、同居する家族の就学や就労、永住権の取得などの条件において魅力あるものにできなければ、その政策目的は達成できない。この意味で、外国人の受入れについては、アに配慮した制度設計が重要になるだろう。

問 1 本文の趣旨を踏まえて、本文中の空欄 **ア** に当てはまる記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 **31**

- ① 経済のグローバル化の弊害
- ② 出入国管理の厳格化の必要性
- ③ 国内で必要とされる専門的技能
- ④ 人の生活にかかわる多様な側面

問 2 下線部②に関連して、現代の国際社会の取組みについての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 **32**

- ① 国連人間環境会議では、先進国による温室効果ガスの削減目標値が採択された。
- ② 国連人間環境会議の決議を受けて、UNEP(国連環境計画)が設立された。
- ③ 国連環境開発会議では、京都議定書が採択された。
- ④ 国連環境開発会議の決議を受けて、UNCTAD(国連貿易開発会議)が設立された。

問 3 下線部①について、日本国憲法が明文で定めていることとして正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 **33**

- ① 外国に移住したり、国籍を離脱したりする自由が保障されている。
- ② 国籍を得て日本国民となるための個別の条件が示されている。
- ③ 国籍による差別が禁止されている。
- ④ 納税が、国籍の有無にかかわらず義務づけられている。

政治・経済

問 4 下線部㉔に関連して、国際社会においてはさまざまな条約によって、人権保障の内容や基準の設定が行われてきた。人権条約のうち、日本が加入しているものとして誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 34

- ① 死刑廃止条約(市民的及び政治的権利に関する国際規約の第2選択議定書)
- ② 国際人権A規約(経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約)
- ③ 女子差別撤廃条約(女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約)
- ④ 人種差別撤廃条約(あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約)

問 5 下線部㉕についての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 35

- ① 国際慣習法とは、諸国の慣行の積み重ねにより形成された法である。
- ② 国際慣習法において、輸入品に関税を課すことが禁じられている。
- ③ 国際慣習法は、条約の形に成文化されることがある。
- ④ 国際慣習法により、公海自由の原則が認められている。

問 6 下線部㉖について、「国家の3要素」の一つとして「領域」がある。次のA～Dのうち、残りの二つの要素の組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 36

- A 人 権
- B 主 権
- C 領 主
- D 国 民

- | | | |
|-------|-------|-------|
| ① AとB | ② AとC | ③ AとD |
| ④ BとC | ⑤ BとD | ⑥ CとD |